

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社テーオーシー

【英訳名】 TOC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 大谷 卓 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部門担当 羽 廣 元 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	16,055	15,675	21,297
経常利益	(百万円)	4,144	3,818	5,232
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,593	2,266	2,286
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,354	2,424	3,680
純資産額	(百万円)	65,692	67,335	66,018
総資産額	(百万円)	137,946	134,686	136,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.94	18.42	18.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.3	49.6	48.2

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.44	6.46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)における当社グループの主力事業であります不動産賃貸事業におきましては、東京都内における新築大型ビルの供給が一段落し、新築・築浅の物件を中心に徐々に空室が解消しております。一方で、既存ビルでの需要は低調で賃料水準の改善にはしばらく時間を要するものと思われまます。また、商業ビルにおきましては、商業施設間の競合、地域間の競争が激しく、さらに、消費者の購買意欲が盛り上がらないなど厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,675百万円(前年同四半期比2.4%減)となり、経常利益は3,818百万円(前年同四半期比7.9%減)、四半期純利益は2,266百万円(前年同四半期比42.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産事業におきましては、入居率は前期末に比べ若干低下しておりますが、一部のビルではリニューアルを実施し、競争力の強化と収益の向上を目指しております。この結果、売上高は12,585百万円(前年同四半期比3.9%減)となり、営業利益はテナント誘致に伴う修繕費やエネルギーコスト等の増加により4,150百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

リネンサプライ及びランドリー事業におきましては、大口顧客先であるホテルが昨年(前年)の東日本大震災やそれに伴う原発事故の影響から回復し、宿泊需要が堅調に推移した結果、第3四半期連結累計期間での売上高は1,226百万円(前年同四半期比14.1%増)となり、営業利益127百万円(前年同四半期比184.3%増)となりました。

その他におきましては、ビル管理関連サービス事業では、請負工事の受注が増加したため増収となりました。スポーツクラブ及び温浴施設事業では、スポーツクラブの会員数が前第3四半期末に比べ増加したことにより増収となりました。製菓事業、電子商取引事業では減収となったもののコストの削減に努め損失額が減少しました。この結果、その他での売上高は1,863百万円(前年同四半期比0.8%減)となり、営業利益13百万円(前年同四半期は120百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円減少し134,686百万円となりました。

資産の部の主な増加は、現金及び預金が256百万円であり、主な減少は、有形固定資産が1,552百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,642百万円減少し67,351百万円となりました。主な減少は、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が1,771百万円、未払法人税等が708百万円及び長期預り保証金が552百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し67,335百万円となりました。主な増加は、四半期純利益2,266百万円及びその他有価証券評価差額金117百万円であり、主な減少は、剰余金の配当1,107百万円であります。自己資本比率は、前連結会計年度末の48.2%から当第3四半期連結会計期間末は49.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	547,517,000
計	547,517,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,879,352	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	136,879,352	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		136,879,352		11,768		9,326

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,838,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,942,600	1,229,426	
単元未満株式	普通株式 97,852		
発行済株式総数	136,879,352		
総株主の議決権		1,229,426	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田 7丁目22-17	13,838,900		13,838,900	10.11
計		13,838,900		13,838,900	10.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,118	8,375
受取手形及び営業未収入金	1,268	1,298
商品及び製品	22	33
仕掛品	12	19
原材料及び貯蔵品	185	192
繰延税金資産	232	195
その他	376	248
貸倒引当金	38	33
流動資産合計	10,177	10,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,807	59,298
機械装置及び運搬具（純額）	118	125
土地	44,149	44,149
建設仮勘定	110	31
その他（純額）	180	209
有形固定資産合計	105,367	103,814
無形固定資産		
借地権	6,966	6,966
施設利用権	56	51
その他	85	47
無形固定資産合計	7,108	7,066
投資その他の資産		
投資有価証券	12,279	12,394
保険積立金	836	855
繰延税金資産	17	12
その他	224	215
投資その他の資産合計	13,358	13,477
固定資産合計	125,834	124,358
資産合計	136,011	134,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	90
短期借入金	13,548	13,182
1年内償還予定の社債	574	574
1年内返済予定の長期借入金	12,758	12,106
未払金	1,082	1,486
未払消費税等	194	68
未払法人税等	1,185	476
賞与引当金	92	22
その他	2,497	3,512
流動負債合計	31,993	31,519
固定負債		
社債	2,396	1,862
長期借入金	23,883	22,764
長期預り保証金	9,976	9,424
退職給付引当金	276	303
役員退職慰労引当金	272	287
環境対策引当金	58	58
資産除去債務	261	261
繰延税金負債	707	764
その他	165	105
固定負債合計	37,999	35,831
負債合計	69,993	67,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,768	11,768
資本剰余金	10,082	10,082
利益剰余金	47,104	48,264
自己株式	5,283	5,283
株主資本合計	63,672	64,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,006
繰延ヘッジ損益	48	46
その他の包括利益累計額合計	1,840	1,959
少数株主持分	505	544
純資産合計	66,018	67,335
負債純資産合計	136,011	134,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,055	15,675
売上原価	9,697	9,830
売上総利益	6,357	5,844
販売費及び一般管理費	1,622	1,542
営業利益	4,734	4,302
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	174	143
持分法による投資利益	0	-
受取事務手数料	47	51
その他	49	41
営業外収益合計	277	241
営業外費用		
支払利息	763	684
持分法による投資損失	-	1
その他	103	39
営業外費用合計	867	725
経常利益	4,144	3,818
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	260	9
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	888	-
解体撤去費用	-	120
特別損失合計	1,149	132
税金等調整前四半期純利益	2,995	3,685
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,347
法人税等調整額	95	32
法人税等合計	1,388	1,379
少数株主損益調整前四半期純利益	1,607	2,305
少数株主利益	13	39
四半期純利益	1,593	2,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,607	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,774	117
繰延ヘッジ損益	26	1
その他の包括利益合計	1,747	119
四半期包括利益	3,354	2,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,341	2,385
少数株主に係る四半期包括利益	13	39

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,557百万円	2,450百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	554	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	553	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	553	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	553	4.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,101	1,074	14,176	1,878	16,055		16,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	39	755	103	858	858	
計	13,817	1,114	14,931	1,981	16,913	858	16,055
セグメント利益 又は損失()	4,801	45	4,846	120	4,725	9	4,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円には、セグメント間取引消去4百万円、減価償却の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	リネンサプライ 及びブランド リー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,585	1,226	13,812	1,863	15,675		15,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	39	751	100	852	852	
計	13,298	1,265	14,563	1,964	16,527	852	15,675
セグメント利益 又は損失()	4,150	127	4,278	13	4,292	9	4,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理関連サービス事業、製菓事業、スポーツクラブ及び温浴施設事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円には、セグメント間取引消去5百万円、減価償却の調整額4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.94	18.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,593	2,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,593	2,266
普通株式の期中平均株式数(株)	123,127,694	123,040,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり第47期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 553百万円

1株当たりの中間配当金 4.5円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社テーオーシー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 良彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーシーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーシー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。